

第七回国会 衆議院 經濟安定委員會會議録第二十四号

昭和二十五年四月二十九日(土曜日)

午前十一時十七分開議

出席委員

委員長 小野瀬忠兵衛君

理事 小川 平二君 理事 志田 義信君

理事 永井 英修君 理事 森 曉君

理事 笹山茂太郎君 理事 米原 昶君

江花 靜君 木村 公平君

首藤 新八君 周東 英雄君

田中不破三君 福井 勇君

福永 一臣君 藤枝 泉介君

降旗 徳弥君 吉武 惠市君

受田 新吉君 成田 知己君

羽田野次郎君

出席國務大臣 國務大臣 青木 孝義君

國務大臣 増田甲子七君

出席政府委員 大藏事務官 伊原 隆君

(理財局長) 通商産業 宮幡 靖君

政務次官 西村 久之君

經濟安定 事務次官 賀屋 正雄君

大藏事務官 (外資委員会 事務局長) 賀屋 正雄君

委員外の出席者 議員 前田 正男君

議員 圓地與四松君

專門員 菅田清治郎君

四月二十九日

委員根本龍太郎君、勝間田清一君、鈴木正文君、多田勇君、飛嶋繁君、林謙治君、本多市郎君及び金光義邦君辭

任につき、その補欠として南好雄君、受田新吉君、降旗徳弥君、藤枝泉介君、首藤新八君、吉武惠市君、木村公平君及び江花静君が議長の指名で委員に選任された。

同日 委員南好雄君辭任につき、その補欠として福永一臣君が議長の指名で委員に選任された。

四月二十九日 国土総合開発法案(内閣提出、第一九四号)

の審査を本委員会に付託された。

本日の會議に付した事件

外資に関する法律案(内閣提出、第一八五号)

外資委員会設置法案(内閣提出、第一八六号)

国土総合開発法案(内閣提出、第一九四号)

○小野瀬委員長 これより會議を開きます。

これより内閣提出第一八五号、外資に関する法律案、内閣提出第一八六号、外資委員会設置法案を一括議題に供し、質疑を続行いたします。質疑は通告順にこれを許します。受田新吉君。

○受田委員 私、この二つの法律案につきまして非常に遺憾の意を表したいのは、かかる日本の經濟全体に影響を及ぼすような重要法案が、国会の閉

会まぎわになつて突如として提出せられまして、しかも短時日のうちにこれを切上げようとするような空気が見られるのであります。私たちはこの二つの法律によつて、国全体の經濟安定が可能であれば、これは一応うなずける節もあるのですが、特に外国の資本というものの影響が、この二つの法律によつて、国全体の經濟の上に非常な圧迫を加えるだろうという危惧を抱いておるのであります。その一つといたしまして、この外資に関する法律案によりまして、内容に種々の規定はしてあります。たとえば「負債超過又は支拂困難のおそれのある場合の措置」とか「外国為替手算に関する措置」などにおいて、十分その保護のわくがはめられておるように見られるのであります。これが無制限に外国送金となるようなおそれもありまして、特に外貨手算が赤字になつた場合などにおける、非常に憂慮すべき事態なども考えられますので、この法律案はよほど慎重審議をしなければならぬと思つておられます。特にかかる外貨関係の法律案は、少くとも國際條約によつて規定されるべき性質のものであるのが、單なる国内法で規定されるということも、われわれには非常に不満の氣持があふれておるのであります。この二つの法律案に対する根本的な態度として、私たちは非常に遺憾の意を表したいと思つております。具体的に昨日質問もありましたので、いろいろ調査した結

果、昨日の質問で脱落している事項について、私より左の教点の御質問を申し上げます。その第一は、この外資に関する法律案の方であります。この法律案の出される前提として、一応伺ひしておきたいのは、今の国の經濟全体から見て、非常に重大な問題でありまして、アメリカその他の諸外国の日本国内における投資は、一体どのくらいあるのか。及びこのためにこの法律の對象となる資本はどのくらいあるのかという点について、外資委員会が特に研究しておられる政府委員の方の御答弁を願ひたいのであります。

○實業政府委員 アメリカの今日の日本に対する投資の金額についての御質問でございますが、過去に入りまして投資については、多少古いところで戦前の数字を申し上げます。昭和十六年末に、外国の資本がわが国の法人に対しまして直接に投資せられた額を申し上げますと、米國が八千二百三十七万七千円ということになっております。なおついでにほかの数字を申し上げます。英國が二千八百八十八万八千円、それからオランダが百八十八万三千円、合計いたしましたとして、一億六百六十八千円という数字になつておまして、その当時の日本の法人の總資本金は、公稱資本金で調査の關係上拂込み資本金とれておりませんが、全体で三百九十三億五千二百万円、こういう数字になつております。これは昭和十六年に戦争直前でもありまして、それまでに

相当引揚げがあつたというようなことも考えられましようが、この兩者を比較いたしましたとしても、当時の日本の法人に対して直接投資せられた額は、非常に微々たる額になつておるわけでありまして、もとより戦争中には新しい投資はほとんどなかつたということは当然考えられますが、戦後投資が公に認められましたのは、昨年三月以来のことでございますが、昨年三月以来の数字につきましては、前回の委員会におきましてもお答えいたしました通り、株式投資については申し上げませんが、外貨で拂い込まれましたものが、大体四十六万ドルということになっておまして、このうちの大部分はアメリカの投資ということが言えるかと思ひます。

○受田委員 この法律には、この對象とか、外資としてあげられるものの内容がはつきり規定されていないが、おそらくこれが民間外資のみをさすのであらうと思つておられますが、政府においては、ガリオアとか、エロアとかいう方面の外資はどう考えられておるのか。

○實業政府委員 日本へガリオア及びエロアの見返り資金として参つてゐるものは、この對象ではございません。

○受田委員 次にこの法律案の中にある政令のうちにある規定について、どういうふうな解釈するかであります。朝鮮人とか、台湾人というものは、いかに取扱われるのですか。

○實業政府委員 朝鮮人、台湾人は、いかに取扱われるのですか。

○受田委員 朝鮮人、台湾人は、いかに取扱われるのですか。

○青木國務大臣 これは政令五一号と同様な解釈をいたしております。

○受田委員 それからアメリカ人で日本に土地を所有している者がある。この土地に対する資本投下という問題について、これはやはりこの対象となるものであるか。特に二重国籍を有する場合には、この政令に基づいて、現にこちらに居住していない者は、当然アメリカの場合であるならば、アメリカの国籍を有するものとして取扱われておるものと思ひますが、こゝういふものもこの法の対象になつておりますかどうか。二世の農地問題は農林省においては外国人の土地として、今取扱われておりますが、その場合の土地です。

○實業政府委員 外国人の定義は、先ほど長官の御答弁にありましたように、政令五一号と同範囲に規定いたしております。政令五一号で二世をどういふように取扱つておるか申しますと、政令五一号の第二條第二項に、日本の国籍と日本以外の国籍の両方を有するものは外国人として取扱ひ。但し例外として、終戦後引続き日本に住居を持つておられます者であり、すとか、昭和二十年九月二日以後外国から引揚げた者、それから連合国最高司令官から永住の目的をもつて入国を許可された者、これは日本人として取扱ひ。それ以外の者は二重国籍を持つておられます場合、外国人として取扱ひという規定になつております。

○受田委員 次にこの外資委員会設置法案の方であります。この組織並びに委員長及び委員の第五條のところ、委員は左に掲げる者をもつて充てることが規定されておるのであります。農林省を代表する者が書いてないので、ごさいますが、先ほど来申し上げた通り、日本においては、經濟問題としては、通商産業省関係と農林省関係は、非常に重要な意味を持つておるのであります。この重要な意味を持つておる農林省関係の問題を無視したような形が見られるのであります。何ゆゑに通商産業省を代表する者をあげて、農林省を代表する者をあげていないか、安本長官の御意見をお聞きしたい。

○青木國務大臣 これは御承知の通り、直接貿易に關係をし、貿易の運営、特に事務上のことを扱つて参ります通産省と、それから外国為替管理委員会を代表する者、それから御承知の通り經濟安定本部の外局として、外資委員会というものが設置されるということになつておりますので、大体そゝういふふうな簡素化の意味におきまして、直接にこゝういふ委員を選ぶということに決定することにしたのであります。もしそゝういふ關係になりましたらば、運輸省関係も、農林省関係も、またこれに入れなければならぬといふことになりまして、その際ぜひ事務の簡素化をやり、そゝうして必要のあるときに、主務大臣に對してそれ〴〵協議をいたしまして決定するといふような、組織の上からこゝういふ結果に相なつておる次第でございませう。

○受田委員 事務の簡素化と申し述べられたのであります。かかる重要な事項を取扱ふものを、きわめて少数の委員でやるということに、私は少し不満を持つておるのであります。經濟關係から、直接貿易に關係をしておる通産省を代表する人だけを入

れるといふこの見解は、一慮りなすかれる向きもあるのであります。けれども、しかしながら、農林省といふものと運輸省を比べた場合に、農林省が經濟的にいかに通産省と密接な關係を持つておるか。元は農林省と商工省とが一つになつた時代があるくらいに、非常に密接な關係を持つておるのではありません。それをここで非常に差別待遇をしておることについて、その根拠が薄弱であるといわざるを得ないと思ひますが、委員の意見を少しふやしてでも、農林省を代表する者を入れるという用意はないか。ただ簡素化というのみでなく、もつと眞剣に、もつと念を入れて、外資委員会を構成するといふ立場から、もう一べん政府の所信を伺いたしたいのであります。

○青木國務大臣 この点は、このうち6と書いてございまして、このうち委員会は、その権限を行う場合において、その事項が委員の代表する各省各行以外の行政機關の所管に係るときは、あらかじめ当該行政機關の意見を徴しなければならぬ。といふことでは、この点は委員会といたしましては、きわめて重要視をいたしておりますが、御承知の通り、外国投資、外資の導入といふような点を考えますと、大体御承知のように、通産省及び外貨に關する大蔵省、それからこれを取扱つておるわれ〴〵の立場といふものが、一番前面に出て来ると思ひます。たとへば農業關係の外国投資といふようなものが、従来の關係を見ましても、あまりなかつたといふようなことも、この考えの中に包括しておれ、その

いふ意味から、この程度でやつて参りますれば、万運算なくやつて行けるのではないかといふような考えで、かような委員の構成にいたしました次第でございませう。

○受田委員 いま一つ、この「組織並びに委員長及び委員」の事項に委員の任期があげてないということ、委員が職を解かれる場合の措置が全然あげてない。これは行政組織法のあらゆる面に、今までかつて見なかつた、まつたく偶然のできごとであります。この任期があがつてないということ、任を解かれる場合の措置があがつてないといふことは、どういふ根拠でおやりになられたのか、御説明を願ひたいのであります。

○實業政府委員 委員の任期についてのお尋ねでございしますが、この大蔵、通産、外為委員会を代表いたしました官吏につきまして、随時適格者を代表者とするということ、これはむしろ任期をもつて縛らない方がよいといふことは当然であるかと思ひます。そのほかに新しく加えることになりました民間の学識経験者三人以内、これに對しての任期の問題であります。この学識経験者の委員は、これはパート・タイム、つまり非常勤の委員ではあります。が、國家公務員法の取扱ひにおきましては、これは一般職の職員と同じ取扱ひを受けるわけでございます。

○受田委員 今回の説では、まつたく經濟安定本部總裁が独断で委員の任免ができるようにされておるようでありませうが、これは非常に民主化をはばむものであつて、また思ひつきでそのときどきに適當なものが登場するといふ結果が起ると思ふのですが、そゝういふ想定をしておられることは、せつかくこゝうした重要な委員会の構成組織の上で私は非常に遺憾だと思ふのです。この点において、他の行政組織法に規定されたこゝうき方法による委員の任期、並びにもう少し民主的に委員の選出方法がとられて、国会の承認を得て、總理大臣が命ずるといふような形式の委

務の遂行に支障があり、またはこれにたえ得ない場合、第三には、その他その官職に必要な適格性を欠く場合、それから第四番目には、官制もしくは定員の改廃または予算の減少により職職または過員を生じた場合、こゝういふことになつておりました。外資委員会の委員の中に加えられます民間の学識経験者は、ただいまのところ、まだ的確にどういふ人を入れるということは予定をいたしておりませんが、この職務の性質上から考えまして、一定の任期を定めまして、その間は保障されることができると、その間は保障されることができなくなりますので、そのとき〴〵に最も適當した方を選び得るといふことで、ただいま申し上げました第三番目の、官職に必要な適格性を欠く場合といふことになりまして、ときには、その方にしりぞいていただいて、また適當の人を入れるということ、機動的に委員の入れかえをやつて行くということができるように考えたわけでございます。

員会の方が、この外資委員会の性格からいって、特にその重要性からいって妥当であると思ふのでありますが、そのような強断専行をなし得るような外資委員会というものが、実際の運営の上において妥当であるかどうか。それが妥当だという断定をあくまでお下しになるか。これは安定本部長官にひとつお伺いしたいのであります。

○青木國務大臣 この問題は、昨日もそういう点で御質問がございましたけれども、大体この委員の選定ということにつきましては、いろいろとわれわれも考慮いたしましたけれども、まあこの点は運営の面で適正を期するということとよかろうという結論になりまして、さような方法をとつた次第でございます。

○受田委員 最後に、すべてこの原案を固執されるということになるとするならば、これ以上御質問を申し上げることを差控えます。少くともこの委員会の構成並びに外資に関するあらゆる規定において、もつと国全体の経済安定という立場から、幅のある民主的な規定を盛つていただくことをお願いしておきたかつたのであります。しかももはや質問の時間も非常に差迫つて、先ほど来興の委員からも、関連質問をしたときにも、種々の御注意があつたほど非常にあせつておられますので、この点で一応私の質疑を終りたいと思ひます。

○小野瀧委員 この際お諮りいたします。通商産業委員前田正男君より、委員外発言を求められております。これを許すに御異議ありませんか。〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○小野瀧委員 それでは前田君の発言を許します。

○前田正男君 私は通商産業委員会の委員といたしまして、委員外質問をさせていただくわけでありまして、本来にわたつて検討したいと存しておるのであります。しかし会期末のことによりまして、この際は委員外発言によりまして、重要な問題二、三点につき、ごく簡単に伺ひたいと思ひます。

まず第一に私が伺ひたいと思ひますのは、この第二條にも書いてありますけれども、本来ならば外国資本の投下というものは、自由に認めらるべきものであるというふうにしてあるものであります。しかし当分の間この許可認可をするということになつて参りますと、この外国資本の投下された場合のその市場——マーケットというものは、当然東南アジアその他各方面にわたつての市場というものについて、相当の関連性があるのでございまして、これのまた第八條にも、直接または間接に国際收支の改善に寄與するものについては、この優先権を與えるように書いてあります。その点私は特に長官にお聞きしたのであります。ところが、こういふふうな外資委員会というふうなものが設けられました場合には、こういふ東南アジアその他のものが、よくこの外資委員会にわかつかどうか、そういうものがよくわかつかどうか、それによつてこの許可認可ができるのかどうかということ、まず第一に伺ひたいと思ひます。

○青木國務大臣 御承知の通り、東南アジアに対する開発計画、後進国開発計画、そういうふうなものもわれわれは注意をいたしておりますが、しかしながらこれはわが国が、こういう計画に基いて、輸出関係等に有利である、そういうことにわれわれとして努力しなければならぬというふうなことは考へておりますので、できるだけの注意は拂つて参つております。また拂う考へてございまして、しかしながらそういうふうな開発計画等については、直接日本が参加するということもありません。従つてさような点で不明確な点も起つて参らうかと思ひますが、しかし日本の利害関係というふうな意味でのこの外資導入の関係でございまして、諸般の関係について、できるだけの注意を拂つて、その上でこれらの運営をスムーズにやつて行きたいと思ひます。

○前田正男君 長官の今の御説明では、私は若干了解しにくいところがあるのですが、外国の方にございまして、たとえばパキスタンにおいては、そういうふうな産業開発の計画がある、それによりまして日本に投資をして、その品物を輸出したい、そういうふうな考えをもつて外国の人が投資したいという申請を持つて来た、それに対して、日本の国といたしましては、そういうパキスタンの開発計画を知ることができるとか、それを知らなくとも、日本側の外資委員会において、外国人のそういう要望に對して、認可の査定をすることができるとか、これをひとつお聞かせ願ひたいと思ふのでございまして、そういうふう

な要望によつて、外国の方からの投資したいという希望があつた場合に、どういふふうにしてこの外国の市場が、ど

るかどうか、そういうマーケットがあるかどうかというのを、日本側の委員会として調べるつもりであるか、その点をひとつお聞かせ願ひたい。

○青木國務大臣 貿易等の関係におきましては、御承知の通り通産省が直接當つております。その通産省が當つておる範囲におきましては、外資委員会におきましても、今後におきましても、種々通産省のこれらの仕事に當つておる人々とも折衝いたしました。それらの関係は十分外資委員会にも反映させることができるというふうな確信をいたしておる次第であります。

○前田正男君 今のお話ですと、通産省の人が、この外資委員会に反映すると言つておられますが、それは通産省とか日本側の政府機関において、通産省であつてもどこであつてもおきまして、現在外国のそういうふうな通商産業関係の市場というものが、今度アメリカに在在事務所を置きまして、それ以外の土地において、現在私たちが日本側の政府機関といたしまして、民間の情報に別でありまして、政府機関といたしまして、この重要な認定を下すに足るような公式のしつかりした情報を、責任を持つて集めることができるかどうかというのを、私はお聞かせ願ひたいと思ふのであります。

○青木國務大臣 御承知の通り、この外資委員会には通産代表者も入つておりますが、また今申し上げましたよう

に、通産省がそれらのことについて関係しておる限りにおきましては、当然外資委員会にも、その程度において反映することができ、こういうことで

○前田正男君 それは水かけ論でありますけれども、反映することができるといふことは、情報が入つて来るということとは、それは私もある程度認めますが、少くともこの重要な案を、あるいは許可するとかしないとかいう判定を、日本側の政府機関においてこれか

らやるわけでありまして、外資委員会というものは、政府の公的な機関であり、従つてその認定の情報というもの、公式なものでなければならぬと私は思ふのであります。そのときにあたりまして、今のお話ですと、私は通産省についても、通産委員として知

つておりますが、現在の通産省が、それでは公式にそういう東南アジアにおきましますところの開発計画を入手し得て、外国人から投資したいという話があつた場合に、そういう市場があるとか、そういう計画があるとか、そういうマーケットがあるとかないとかいうことを、通産省が公式な情報に基いて、あるいは公式な調査に基きまして、この重大な認定を下す資料が現在入手できておるようには、私には考えられません。この点につきましては、日本側の政府機関といたしましては、

こういふふうな外資委員会というふうなものを設ける以上、少くともそういう方面の調査のいろ／＼なものが、日本側の政府として公式に入手できるというふうな道を講じなければならぬと思ふのであります。この点につき

まして、重ねて長官の御答弁をお願い

したいと思ひます。

○青木國務大臣 これはすでに御承知の通り、アメリカにおきましては、数箇所に在外事務所というものができておられます。こういうものが、東南アジアにおきましても、各地にだん／＼できるのじやないかという考えをわれ／＼は持つておりましたが、今のところまだそういうものができるといふことについて、私もはつきりした見通しを持っておりませんが、すでにアメリカにおいてこういうものができておりました以上は、通商関係におきましても、自然東南アジア、あるいは利害関係のあります地域に對しましては、そういうものができて来るであらうかと自分

は考へておる次第でございます。
○藤田正男君 今の話で大體政府の希望しておられるところはわかりました、私は少くともこういうものを法律として出し、しかも政府が公式に、今後この法律が施行された場合には、重大なる判定を下さなければならぬ。ただ單なる届出なだけつこうではありませんが、許可認可の重大なる判定を下さなければならぬというよりなときは、そういう希望の話では、一般の交易の事業に對しまして、公的な機関といひましたは非常に不十分だと私は思ひます。この法律が施行されて、外資委員会として行動を開始するまでには、当然そういう必要な場合においては、通商関係の情報が公的に入手できる／＼な事務所を置いてもらうとか、あるいは別な方法で入手できるか、はつきりしたところのものができなければ、こういう法律が施行されて行かなければ、それでは現在許可認可の判定を下すのは、何によつてやるのか

ということについて、外国資本を扱下したいところからつゞ込まれた場合に、日本側の政府機関として非常に立場上困るのではないかと思ひます。そこでこの際この法律を施行されるまで、政府におきましては非常な努力を拂われまして、ぜひひとつ東南アジアその他におきましても、在外事務所を設けるようなことについて懇請をするとか、その他いろいろとやつていただくか、それは思ひます。幸い通産政務次官が出ておいでになったので、通産政務次官にもそのことをお願いしたいと思つたところであります。今ちょうど聞い

たいと思ひます。
○宮橋政府委員 ただいま通産におりましたので遅れて申訳ありません。途中でありますので、あるいは前田君のお尋ねとは要点がはずれておるかも知れません。日本の貿易を打開いたしまして、純經濟問題に對しましては、たとい占領下においても完全なる行為が行えるようにいたしたいものと存じまして、安定本部を中心といたしまして、関係省が集まり、寄り／＼検討いたしておられます。幸いにいたしまして、最近アメリカ方面に通商事務所の開設が許されたわけでありまして、これをさらに拡張いたしまして、國際感情等が漸次緩和される状況にありますので、東南アジア地区へも近い時期において実現するよう努力をいたして参つておるわけでありまして、なお英國

式のベトロの制度というものを實施いたしまして、海外に對しまする宣伝、情報収集等をいたすべく、実は今年度の予算において考慮いたしました。ま、諸種の事情で今年度は實現いたしませんでしたが、後半におきましては具体的にそういう措置もとつてみた

い、ことに二十六年度の予算におきまして、ベトロの制度に準じます施設をいたして参りたい、かように考へておる次第であります。なお現状におきましても、諸種の貿易協定等の機会には、日本の官吏その他の関係者が、オプザバーの立場ではあります。協定の内容に參加させていただくことができるようになつておりますので、従来のような完全貿易とは違つて、若干情報が入りまして、幾らか判断が明るくなるので、外貨予算の割当とか、あるいは輸出の許可、あるいは本法案に對します必要な認可といふような問題に對しまして、乏しき中にも十分情報を集めまして、善処をいたす考へてあります。

まして努力するようになり、いろいろとお願ひしておるわけなのであります。しかし現状におきましては、私は東南アジア方面におきましては、公的な、ことに向うの国におきましては、經濟開發計画は公的情報を入手し得ない現状であると考へます。この点につきましては外資委員会は慎重な検討をされまして、認可許可等にあたつては、その点についてぜひ最善の努力を拂つていただくと同時に、日本政府の努力によりまして、ひとつ諸外国の友好的な

とを希望いたします。
次にお願いしたいことは、技術援助の問題であります。この技術援助の希望であります。この外資委員会を見てもおきますと、はたしてこれが技術的に日本の開發に必要であるか否かといふことについて、どこでどういふ方法でこれを認定されるつもりでおるか、その点についてお聞きしたいのであります。
○實業政府委員 今度の法律によりまして、日本が援助を希望いたします技術の種類を公表することにいたしましたのであります。具体的にどういふものをこの中に包含させるかといふことにつきましては、産業関係に権限を持つておられる通産省あるいは經濟安定本部の中にも生産局といふものがございまして、そういう官庁方面の調査によりまして、この具体的な資料を研究いたしたいと考へております。同時にまた民間からも具体的にこういう技術を導入したいという希望があり得ることを考へますので、適当な方法によりま

して民間側の意見を徴して、総合的にこれを網羅いたしまして、公表するということにいたす考へてあります。
○前田正男君 そういうような考へ方だけでは、私はこの技術という問題は、今後の日本の産業が十分に外國の生産と對抗いたしまして、それだけの力を持つて行けるかといふことが非常に大きな問題でありまして、各方面にわたつて日本の生産方式等にも影響がある問題であります。それがそういうような問題であります。私はいけないうと思つておるわけでは、少くとも現状におきましては現在日本には、学界におきましてはこれを法律で認められ

た日本學術會議といふものがありますし、また行政方面におきましては、現在内閣の總理府に科學技術行政協議会といふものがあるのではありませんか、この人たちが非常な努力を拂つておられます。日本全体の今後の技術の問題といふものをどういふように持つて行くかといふことに、大きな関連性を持つておるものであります。ことにこれが外國から入つて来るというものは非常に大きな問題でありまして、少くとも科學技術行政協議会の答申を要するか、あるいは日本學術會議の答申を要するか、そういうことがこの法律に入らなければ、政令でやるとか、あるいはそういうような何か規定を設けるとか、こういうことについてお考へがあるかどうかといふことについてお聞きしたい。
○實業政府委員 御指摘の學術會議でありますとか、それから内閣に置かれております科學技術行政協議会、こういうところの意見を採用いたしまして、これはもちろん適切なことと考へられ

ますので、実際の運用におきまして、
そういふように広く各方面の意見を取
入れたら、かように考えております。
○前田正男君　そういう意見を取入れ
ていただくというお話で非常にけつこ
うであります。ただ将来必要とな
るに聞くと、これは、実はポイント
がはつてしまふのでありまして、こ
こに書いてある通り、こちらから希望
の科学技術の援助なり、技術というも
のを公表しなければならぬ立場にあり
ますので、ぜひともその議を経なけ
ればこれをやれないという、何か内規
でも何でもつけようであります。そ
ういふことを確定するという気持ちか
あるかどうか、その点をお聞かせ願いた
い。

○加屋政府委員　ただいま運用の面
で、そういうふうなことを十分考慮す
るというのを申し上げましたが、御質問
の御趣旨は、こちらの恣意的な判断に
基いて意見を徴するかを決定する
というのでは不十分である、法律的
に確保しろ、こういうことであらうか
と思ひます。その点につきましては、
外資委員会設置法の五條に、「委員会
は、その権限を行う場合において、そ
の事項が委員の代表する各省各庁以外
の行政機関の所管に係るときは、あら
かじめ当該行政機関の意見を徴しな
ければならない」とありまして、科学技
術に關する権限を持つております行政
機関に對しましては、当然あらかじめ
意見を徴することにならうと思ひま
す。行政機関以外の民間の団体等に
ついては、法的な措置を講ずる点につ
きましては、第八條に「外資委員会規則
を制定することができる」ということ
が書いてありますので、法制意見局等

と相談いたしました。場合によつては
そういうことをこの中に織り込むこと
を研究して参りたいと思ひておりま
す。
○前田正男君　科学技術の点につ
きましては、今申しました通り、法律で規
定されております學術會議なり、行政
協議會なりの議を経る決定するとい
ふうにぜひしていただきたいと思ひま
す。
もう一つお聞きしたいのは、外国為
替予算のことです。今後これが
行使されることになりました場合に、
日本の現在の為替予算の割当のやり方
では、その見通しがつけかねる場合が
あると思ひます。それはなぜ
かと申しますと、現在の予算は三箇月
を一期に割つて、しかも一月ずつそ
の品目を発表するというようなやり方
であります。そういうことでは、今
後投資される場合に、日本の国内にお
いても、また近接の外国マーケット等
においても、外貨予算が相当長期でな
い限り、いろ／＼な商売の見通しが
つけにくいのではないかと。これは現在の
輸入に對してはさへ不便であるのであり
ます。現在の輸出は、自由貿易とい
うことになつていながら、為替予算が
短期間であるために、非常に不便を感
じておるのであります。少くとも一年
間ぐらゐの為替予算が公表されてい
なければ、投資によつて事業を運営し
て行くという場合において、その参考
にもならないし、またどういふふう
になつて行くという見通しもつかない
といふことに、現実問題としてはな
つて来ると思ひます。せつかくこ
ういふ外資委員会ができるのであり
ますから、一年間ぐらゐのものはま

めて発表できる権限を、日本側にゆ
だねていただけないかどうかといふこと
について、ひとつ責任ある御答弁をお
伺いしたいと思ひます。
○伊原政府委員　外資予算の作成につ
きましては、今お話の通り、ただいま
のところ三箇月ごとの予算を組んでお
るのでございますが、この法律が通り
まして、たとへば望ましい外資が入
つて参りました場合に、毎月幾らずつ配
当金を送り、利子を幾ら送るといふよ
うな義務に属するものができるわけ
でございます。これらにつきまして
は、一旦認可をいたしました以上は、
その條項に従つて外資を確保するとい
ふことが絶対に義務でございます。
で、お示しの通り、年間またはもつ
長い見通しをつけなければならぬとい
ふのであります。この外資委員会に
よつて入つて参りました外資によつて
送金という問題につきましては、もち
ろん今お示しのように、一應讀んで
ますと義務というふうなことに
なつて、年間を通じて見通しを
立てることはぜひとも必要であるとい
われ／＼考へておるのでございます。
○前田正男君　そういう義務によつて
生ずる外資の割当は、一年間を通じて
公表されるのかどうかといふことをお
聞かせ願ひたい。

○伊原政府委員　個々の外資の送金が
幾ら許されるのかといふようなこと
を公表するかどうかは別の問題と存じ
ます。ただいま申し上げましたよう
に、入りました外資が、毎年幾らの配
当金を送金することを條件とするとい
ふふうな場合におきましては、認可の
條件によりまして当然それが確保され
ることになりますし、三箇月ごとに予

算を組む制度を続けまして、その送金
が起る時期には必ず予算を組まなけれ
ばならぬから、結局見通しといたしま
して、三箇月ごとの予算でもそれが入
つておるといふことになるではないか
と思ひます。
○前田正男君　送金の予算等のほか
に、これから外資を導入する立場から
いいますと、商売の關係で、今商品別
にいろ／＼な予算が三箇月ごとに割当
てられて発表されておりますけれど
も、これでは導入の見通しは非常に困
難を感ずるのではないかと。ポンド域か
ら、あるいはドル域から、どういふ時
期にどういふものが入つて来るとい
う見通しが無いと、たとへば導入しよう
という立場の人は、はたして将来性が
あるかどうかといふことについて、い
ろいろ考へがあるに違ひないと思ひま
すが、三月ごとの予算の公表でもつて
外資を導入しようといふ見通しがつけ
られるかどうか。私たちが商業的な頭を
もつて考へた場合には、三月の予算で
外資を導入するといふ計画は立てにく
いと思ひますが、この点についてどう
考へておられますか、お聞きしたいと
思ひます。

○伊原政府委員　事務的なお答えにな
るかもしれませんが、この法律におき
ましては、第六條、第十五條等御参酌
になりました。初めから外貨の
送金を予定いたしますものにつ
きましては、そういう條項を含めて認可を
いたします。そういう以上は、第
六條の規定に従ひまして、外国向けの
送金は外国為替予算に計上する義務を
生じますので、法令上はもろ／＼外貨
送金といふことが確保されておるわ

けであります。しかし金がないのでは
ないかといふような問題につきま
しては、この第一條にもござい
ます。また全体を通じて精神でもありま
すように、その外資が入つて参りまし
て、日本の外貨の地位がよくなり、外
國為替の事情を向上せしめるような外
資の導入を希望いたしますので、それ
が入つて来たことによつて、たとへば
十の外貨をもうける、そのうち毎年三
ずつ出で行くといふふうな結果にな
ると思ひますので、入つて来た外資
の利子、利潤の確保に事欠くような
ことは無いとわれ／＼は確信いたして
おる次第であります。

○前田正男君　大体法律に關する事務
的なことは私もよくわかりますが、予
算の問題について納得できない問題
は、そういうふうな三月ぐらゐの予
算でもつて、日本の輸出の貿易か
ら生じます。これは今後外資を導入し
ても、これは今後外資を導入しても
いたし、これは今後外資を導入しても
な支障になるのじやないかと考へるの
であります。日本の少くとも一年間を
通ずるところの外貨の割当及び予算と
いふものが明らかになつて、それによ
つて初めて外国資本といふものは投下
される見通しがついて来るのじやない
かと思ひます。しかしながら
私たちが、聞くところによりまして、
それをまたいろ／＼な方面から情報を
得て非常によく立ちまわつておる者
があるといふことを聞くのであります
が、私はこういうことについては、外
資委員会といふものがせつかくできる
のでありますから、日本側において立
てますいろ／＼な外貨の割当及び予算

第一類第十七号 經濟安定委員會會議録第二十四号 昭和二十五年四月二十九日

というものは、この委員会を通じまし
て、関係方面の了解を得れば、一年間
の分は発表できるというような権限を
持たせてもらう必要があるのじやない
かと私は思うのでありますが、この点
について政府としては、今の外貨割当
の三箇月を六箇月とか一年にする。こ
ういうふうに努力するつもりであるの
かどうかというのを、長官から責任
ある御答弁を願いたいと思ひます。

○青木国務大臣 たいま外貨予算に
ついて、一年間のわくを初めから発表
したらどうか、そういうことについ
て、政府は努力する考えはないかとい
うことだと思ひますが、これは御承知
の通り、一年間のわくはもとより考
えまして、さらにその中の第一、四半
期、第二、四半期というふうな、三箇
月ごとのわくをつくる、こういうこと
であります。この点は、私は前田君の
おっしゃる通りに、大した故障になら
ないだろうというふうに考えますこと
は、御承知の通り、ここで外貨導入法案
が確定いたしますれば、これについて
の外資を導入いたします際に、認可を
するというのが一つの根本であります
して、ここで認可を與えたものにつ
いては、必ず外国への送金について利
子、利潤等を確保するというところに相
なつておりますので、外国の人々の日
本に対する投資ということについて御
心配はない、こういうことだと思ひの
であります。かりにこれの総わくを發
表いたしましたとしても、その点
は外資導入については大したかわりが
ないのだ。もし外資の一切のものが自
由に、いつでも認許可なしに入つて
來、日本で使われる。こういうことで
ありますれば、その場合においてはよ

ほど違つて來るかと思ひます。すけれど
も、現在の管理貿易並びに外資導入等
について、第一條等に示されておしま
す趣旨を貫徹いたします意味において
は、私はおそらく外国人にとつては、
この方がむしろ外資を日本に持つて來
るといふ意味において、よいのじやな
いかというふうなことを考へておる次第で
ございます。

○前田正男君 これは私は長官と全然
見解を異にするところになるわけであ
りますが、私たちの関係する範囲におき
ましては、少くとも現在のような經濟
の關係におきまして、特に輸出入の貿
易關係においては、將來の見通しにつ
いて非常に困難を感じておるのであり
まして、その困難を感じておるのであり
まして、その困難を感じておるのであり
まして、これを遊ばせておくわけではあ
りません。当然仕事をし、商売をして
やつて行くわけでありまして、その
ものがやつて行く場合におきまして、
輸出入の見通しが現在におきまして、
かねる場合に、さらに外資を導入して
やつて行く場合には、三箇月の外貨予
算のわくでは見通しは困難だと思ひま
す。これは經濟界の方に聞いていた
きたいと思ひますが、これは今もお話
の通り、一年間の計画を立てまして、三
箇月ずつのわくでやつておるといふこ
とでありますから、一年間のわくを發
表すべきものじやないかと私は思ひま
す。そういうものを公表しないために、
うまく立ちまわつた人が情報を得て、
商売を有利に展開したというふうなう
わさを、私は真実かどうかかわりませ
んが聞くのでありまして、せつかく計
画を立てられてあるものならば、当然
一年間の分を公表されるべきものであ

ると考へるのであります。しかしこの
点は、私と長官との見解が違つたので
ありますから、これ以上は質問いたしま
せんけれども、せつかく經濟の方面を
担当せられる立場におられるのであり
ますから、もう少し經濟界の意見を、
ことに貿易方面の意見をお聞きになれ
ば、この点は釈然とすると思ひます。
現在の三箇月の予算の發表ということ
に關しまして、非常に不十分を感じて
おるといふ点は、みなからよく言われ
るところであります。私たち貿易の
方面のこのやうな法案についても相当研
究しておる立場から見まして、ぜひこ
れは改善しなければならぬ問題の一つ
であらうと考へておる点であります。
私は外資委員会というものがござる以
上は、そういうふうな権限を拡大して
もらいたいという希望を申し述べまし
て、私の質問を終ります。

○小野淵委員長 次に笹山茂太郎君。
○笹山委員 本案の審議にあたりまし
て、まず第一に外資の導入ということ
が、日本の經濟の再建にとつて、具体的
にどういふ程度の外資の導入が必要で
あるかという点について、この間の政
府の説明では、ただ現在の投資の状況
がこう／＼であるというふうな説明が
あつただけであつて、いかなる産業に
いかなる投資をし、あるいはいかなる
技術的な援助が現在必要になつておる
か、それがまた日本の經濟の再建にと
つてどれほど必要であるかという具体
的な要求、日本政府の外資の導入に対
する強烈な意欲が、そこに具体的には
つきりしておらないという点について
は、この審議を進める上において非常
に不便を感じるものであります。こ
ういつた点についてももう少しつきり

した御説明をぜひいただきたいと思
ひます。
○青木国務大臣 外資導入の問題は、
わが國の經濟、産業の發展にとりまし
て、蓄積資本等も破壊され、また回復
してない現状においては、大きな問
題とかあるいはわかりやすい問題とし
ては、たとえば種々なる特殊開發計画
であるとか、あるいはまた株式、社債
等、その他技術導入契約であるとか、
そういうものを通じて、わが國が
いろいろ／＼な点において産業の發展上、
あるいはわが國の開發上必要である、
こういう意味で外資の導入ということ
が問題になつておりますことは、すで
に御承知のことと思ひます。す
で、そういう意味で昨年三月外資委員
會が發足いたしました以来、入つてお
るものは、実はあげて大したものほ
れまでのところではなかつた。しかし
今後わが國の經濟の安定及びわが國の
經濟が正常化して來るといふことにな
れば、おのずから外資が導入せられ、從
つてそれがわが國の産業の發展に役立
つという考へ方から、ぜひ外資の導入
をするというやうな意味で、今回外資
入法案なるものがつくられたのでござ
います。おそろくこの点については
十分御承知のことであらうと存する次
第でございます。

○笹山委員 外資の關係については、
ぜひぶん前から論議されておつた問題
でございます。すでに日本經濟の再
建について、たとえば重工業のこれ
れのものについてはどういつたもの、
あるいは農林、水産業についてはどう
いつたもの、輕工業についてはどうい
つたものというふうにして、事業の種
類なり投資の額について、日本政府に

おいて相当検討された資料があると思
ひます。從つてそれらの観点から考へ
まして、もつと具体的にこの委員會
に、政府の外資導入に対するところの
計画なり、期待というものをつきり
させる必要があると思ひますが、そ
ういふものは今ないのでございませ
んか、その点をひとつ……
○青木国務大臣 わが國といたしまし
ても、どういふ点に多くの希望を持
つておるかというところは、産業のそれ
の立場からは、各方面から各般の外
資の導入について要請があることは
もとよりであります。御承知の通り外
資を導入するというところは、世界經濟
の観点から申しますれば、おそろくこ
れは一つの商品であつて特にどうい
うものが日本としては希望である。し
ながら相手の國がその希望にこたえ
てくれるかどうかというところは、民間
外資の導入というふうな観点から考へ
ますれば、やはりそこにはおのずから
一定の利子なり、利潤なり、その投資
が安定性を持つかどうか、そういうこ
とが対象になるので、やはりこの外資
の導入を希望する点においては、おそ
らくあらゆる産業なり、あらゆる開發
計画等においても、そういう問題が登
場して來ると思ひますけれども、とも
かくも外資を導入いたしまする態勢と
いたしましては、かく／＼の法案がき
められることによつて、外国人の日本
に対する投資が便宜を得るといふやう
なことを考へまして、今回のこの法案
は、なるべく取扱ひを簡素化するとい
ふ趣旨が、徹底されるやうな考へをも
つてできておる次第でございます。

○笹山委員 どうもその点については
もつと具体的に示された方がいいので

はないかと思うのです。

次には第二條の關係でございませうが、第二條は外國の投資に對するところの届出とか、認可とか、あるいは許可の制度は、だん／＼これを緩和して行く、こういうふうに行いてゐるのでございませう。しかしながら第一條の關係から見ても、また第八條の許可、認可の基準の場合を考へましても、すべてこれを直接、間接に日本の經濟の自立あるいは再建に密接な、また緊要なものに限る、こういうふうになつておるのでございまして、この許可なりあるいは認可の制度がだん／＼なくなつて来るという觀念とは、どうも矛盾するやうに考へるのでございませうが、こういうやうな取扱ひは、外國資本の投下原則として掲げられておられますが、將來を考へて日本經濟の再建に必要であるか、必要でないかというところは、検討しないでだん／＼自由にして行くという方針であるかどうか、その点をひとつ承りたい。

○青木國務大臣 この外國投資については、いろいろと考へ方もございませうけれども、まず日本經濟の再建復興にとつて必要である。あるいはそれに役立つやうな外資の導入は大いに迎へる。こういうやうな意味でのわれわれの考へ方としたしましては、御承知の通り、外資が導入せられるその場合において、なるべく長期的なものが必要である。短期的なものよりも長期的なものが必要であるというやうな、きつめて大まかな考へ方の上におきましては、もちろんわれ／＼も考へております。またその都度々々それ／＼の投資の性格に従つて判断をするという意味で、認可が設けられております。

で、ただいまの御質問の要旨もそこにあるのではないかと思ひます。一つ一つこういうものについては必要であるが、こういうものは不要である。こういうことは今後の情勢に従つてきつめて参ると思ひますが、御承知の通り、これまで入つておりますものから見て、たとえば株式の持分の取得の認可というものを考へます場合に、これがもしだん／＼と日本の法人等に何ら制約なしに投資せられる。そうしてその外資がわが國の産業のしかも中核的というか、ともかくその会社の支配権を持つというやうなことについても、いろいろとその会社の性質なしいはその事業の對象においては、十分考へなければならぬことであると思ひます。今後ともそういう点ではいろいろなものが出て来ると思ひますが、われ／＼そういう場合におきましても、日本の經濟の再建、復興にとつて必要であり、ぜひこういうものがほしいというものを中心として考へて参りたいというところであります。

○笹山委員 私のお尋ねしたい点は、この二條におきまして、外國資本の投下の原則というところに、でき得る限り自由なこればやらせるといふやうな根本方針が立つておられますので、こういう相當な保護のもとに外國資本が將來自由に入つて来るのが最も好ましい現象であるか、あるいは現在この法案に規制されております通り、日本の經濟再建に密接不可分なものに限つて、許可あるいは認可によつて入つて来るのを希望されるか、どつちがほんとうの原則であるか、その点を承りたいと思ひます。

○青木國務大臣 御承知のやうに、この條項の中に第二條に「わが國に對する外國資本の投下は、できる限り自由に認められるべきものとす」とあり、これは「できる限り」といふ言つておられますので、もちろん日本の現状といつたしましては、再建復興にとつて必要な外資の導入といふことになりませう。できるだけそういう点で大幅に迎へるといふことは考へておりますけれども、しかしながらわが國の再建復興なり、經濟の正常化にとつて必ずしもこれは適當ではない、こういうものがあつたならば、それについては考へなければならぬといふやうな意味を考へまして、ここにこの條文の各條項を通して現われております認可といふやうな点で、その点が十分考へられておるといふことだと思つておる次第でございませう。

○笹山委員 どうもその点は、認可が現在の段階におきましては必要だといふことは、それはわかりませうけれども、この根本原則が自由であるといふやうな考へ方が一方に書いてありますので、その点については私は矛盾するものじやないかといふやうに感ずるものでございませうから、さういふお尋ねをされたのでございませうが、時間をおせせんから、さらに進めまして、この法律案は、本来ならば外國との條約によつてきめる方が適當だといふやうな考へ方があるか、さういふやうな考へ方が講和條約等によるやうな場合におきましては、この法律案につきましては、さらに考へ直して、外國ともつと相談の上で條約の形態に持つて行くやうな考へがあるかどうか、それらの点について伺ひたいと思ひます。

○青木國務大臣 御承知のやうに、それが條約になつて行くということも一つの考へ方でございませう。これは各國の今までの例から見まして大体において協定といふやうな形になつておるようでありませうので、この四章の外國資本の保護といふやうなところで、今後そういうやうな時期が参りますれば、協定の形でそれがやつて行かれるといふやうになつて行くのではないかと考へております。

○笹山委員 今後さうな協定の線に近寄るといふやうなことになるに立場合におきまして、わが國がかりに立場をかえて、中國なり、南方地域あるいは朝鮮等におきまして、資本の投下が將來かりにでき得る状態になつた場合におきましては、これらの外國との趣旨と同じやうな、換言すれば平等の立場において協定なり、あるいは條約といふものをわれ／＼は考へなくちやならぬと思つたのですが、さういふ点についてはどうお考へになつておりますか。

○青木國務大臣 そういふ点はさういふ時期が到来いたしますれば、御趣旨のやうな考へ方で考へるといふことと相なるかと思ひますけれども、今のところまださういふことについては、はつきりとわれ／＼は決定しておるわけではございませぬ。

○笹山委員 第五條の「對外負債が對外資産を著しく超過し」といふ書いてございませうが、これは一國の場合でございませうが、あるいは對外投資全体を合計したものがさういふやうに超過した場合は、さういふやうに解釈するのございませうか。

○伊原政府委員 第四條は、いわゆる國の對外的の國際貸借表、つまり國際貸借對照表のやうなものをつくるわけにございませうが、通貨の自由交換制が認められないといふやうな事情の場合には、それ／＼考へなければならぬ点もございませうが、大体今のお話の点は、國全体として考へるのがおしやるべきものじやないかと考へております。

○笹山委員 そういふ場合におきまして、たとえば外國投資に對しまして、送金の優先扱いをするといふたやうな場合におきまして、ドルあるいはポンド、それ／＼違ふと思ひますが、さういふ場合においては個別にこれを考へて行くのであるからあるいはそれらのドル、ポンドの交換については、所要の取扱ひができるという前提の上で考へておるのであります。

○伊原政府委員 今お尋ねの点は、第四條、第五條が第六條に關連する点であると思ひますが、日本の國の對外に於ける貸借對照表のやうなものをつくり出すのは、あまり借りが過ぎになりまして、さうして拂えなくなるというやうなことが万一ないやうにといふ趣旨でつくるのでございませうので、たとえはドルとポンドの交換制がなか／＼むずかしいといふやうな現状におきましては、やはりさういふ点も考慮して考へなければならぬ、さう考へております。

が、こういった場合の勘案の仕方であり、第五條の關係ですが、外資委員が条件をつけるような場合におきましては、どういふような勘案して条件をつけるのであるか、民間貿易が非常に萎縮するといふような場合におきましては、その萎縮しない限度におきまして、その優先支拂いの額をきめるのであるかどうか、それらの点について伺います。

○賀屋政府委員 御指摘の通り、今回の法律では、十四條で外資委員会が認可をいたします際に、必要な条件をつけることになっておるのであります。たゞ、御説明いたしておりましたように、外資委員会が、外貨の送金條項を含んだ契約なり、財産権の取得を認可いたしますと、当然外貨送金が認められることになり、関係上、一般的な為替の外貨の状況によりまして、非常に外貨の送金が苦しいといふような場合におきましては、それに応じたように額を適当に査定いたしまして、申入れの額を減らす、こういった條件の範圍内においてのみ自動的に送金を認める。あるいはまた時期的に将来二、三箇月先に参りますれば、外貨の事情が非常によろしくなる。ただいまは非常に困るといふような場合でありますれば、その時期的な調整を条件によつてはかり得るといふために、この法律規定を設けた次第であります。

○笹山委員 結局送金の優先取扱によりまして、民間貿易が萎縮しないような取扱をする、こういうことでございませうか。

○賀屋政府委員 これは見通しの問題にもなるかと思ひますが、外資が入りまして、それに伴つてどうしても議

務實的に海外に支拂わなければならぬ輸出によりましてかせぎました外貨の総額に對しましては、そう大きな割合を占めることには相ならないのではなからぬといふふうに考へております。外資の導入を認めました結果、輸入を圧迫するといふような情勢には、今すぐにはそういう事態が生ずることは考へられませんが、万一そういうような事態が予想せられます場合には、ただいま申し上げましたように、外資の導入に際しましては、条件をつけまして、その輸入との間に適当な調整を加えるといふことにいたして参りたいと考へます。

○伊原政府委員 たいま賀屋政府委員から申し上げましたことに補足して申し上げますが、民間の輸入資金を外貨の送金が食うといふことは、原則としてない。こう考へますのは、入つて参ります原則が、日本の乏しい外貨事情をなるべくよくするようになるものが入つて参りますので、従いましてむしろその外資が入ることによつて、十よくなれば、出て行くのが三であるといふようなことが前提でございまして、そのためにむしろ輸入の量かふえこそすれ、減るといふことは大體ないのじやないか。ことに従来の關係でも、そうでありましたが、最近におきましても、日本の貿易外の收支といふものは、大體いつも受取超過に相なつております。外資の導入の際に、外貨の事情に貢献するものを入れる。もちろん時期的にいろいろないでいられることとして輸入資金をこちらが食つて行くといふことはないと考へます。

とに外資が株式等のかつこつで入つて来るような場合におきましては、それが元本がもどつて行くといふようなことは望ましくないと思つております。その資本の引揚げといふふうな点については、たいまお話しした条件等もございまして、かたゞ、出て行く金が輸入資金を食うといふことはないと、われわれは考へておる次第であります。

○小野瀧委員長 たいま福井委員より質疑の通告がありましたのでこれを許します。

○福井委員 外資委員会設置法案の各條をずつと見ますと、技術的援助の問題が相當たくさん文字として表われております。青木長官は平生技術の躍進のことにつきましては、ずつと前から非常な御理解がございまして、その点については私は安心しておるのであります。ところが、ご簡単に質問申し上げたと思ひます。なほ前田君と多少重複いたしました存じますが、大蔵大臣がアメリカへ到着してすぐ声明された四項目ばかりのうちの一項目に、やはり外国技術の導入をやつて、日本の産業技術の躍進をはからなくちやならぬといふことも言つておられます。従つて現在のこの法案をつくるにつきては、多少現実的に、すでに外国方面から、技術的なパテントなり、技術の導入なりについて具体的な事項が多少あるかどうか、これは一言言つていただかなければインダナショナル・ゼネラル・エレクトリックからマツダへ持つて来たとか、あるいはデューボン会社の系統が日本のアマラン、ピニオンとハイ

パー系統の会社に投資しようとするとかいふような計画があつたら、大體のところではついでですから伺いたい。日本の現在の科学技術者は、終戦後非常な經濟難に直面しつつありながら、相当研究が進んでおる面もありませんが、大體今言つたようなことが安本の窓口に来ておられますかどうか、この点を簡単に一口でついでございましてから、お答えを願ひます。

○青木国務大臣 おつしやるような外国の技術といふようなものについては、また導入等の問題につきましても、しばしば問題はございまして、その件数等につきましては、私はこまかいことは存じませんが、すでに導入されてい

○福井委員 委員会の構成メンバーにつきましては、外国為替管理委員会、大蔵省、通産省からおの／＼代表する者一人ずつ、学識経験者が三人、合計六人以内ということになつておりますが、この法案はあらゆることに技術的援助という字が散見いたします。この法案はあらゆることに技術的援助といふ字が散見いたします。通産省を代表する者一人という面においても、科学技術のわかる面の人を十分参酌して入れておいていただきたいと思ひます。これは前田君と重複するかもしれませんが、われわれ技術出身の議員として特に希望しているのですから、それについてどういふ御見解であるかをお答え願ひたいと思ひます。

○青木国務大臣 この学識経験者三名ということについては、まだはつきりした対象はございません。また技術専門の方が入るかどうかということも、

今申し上げたような事情ですから、今のところまだ／＼明瞭には相なつておりません。しかしながらその点は考慮することができるとあり、またそういうことが必要であるといふことでもあり、それらも考へたいと思ひます。

○福井委員 長官はできるといふふうにお答えになりましたが、私の方から希望としては、ぜひともしていただきたといふことを申し上げて質問を打ち切りたいと存じます。

○小野瀧委員長 ほかに御質疑はございませんか。御質疑がなければ、両案に對する質疑はこれにて終了いたしました。

それでは午後一時三十分より再会いたすことにして、暫時休憩いたします。

午後零時四十分休憩
午後二時二十六分開議
○小野瀧委員長 休憩前に引き続き會議を開きます。

すでに質疑も終了いたしましたので、これより両案に對する討論に入ります。討論は通告順にこれを許します。米原君。

○米原委員 私は日本共産党を代表して、外資に對する法律案及び外資委員会設置法案に對して、反對の意見を述べたものであります。

この二法案は、先ほど衆議院を通過しました外人に對する税金の特例法とともに、外国資本に對して特別の待遇を設けて、外資の導入を促進するといふ非常な外資優遇案であります。そういう最近となえておるところの後進国開發技術援助計画の受入れ態勢

を促進するものであります。この二法案は、先ほど衆議院を通過しました外人に對する税金の特例法とともに、外国資本に對して特別の待遇を設けて、外資の導入を促進するといふ非常な外資優遇案であります。そういう最近となえておるところの後進国開發技術援助計画の受入れ態勢

を促進するものであります。この二法案は、先ほど衆議院を通過しました外人に對する税金の特例法とともに、外国資本に對して特別の待遇を設けて、外資の導入を促進するといふ非常な外資優遇案であります。そういう最近となえておるところの後進国開發技術援助計画の受入れ態勢

を促進するものであります。この二法案は、先ほど衆議院を通過しました外人に對する税金の特例法とともに、外国資本に對して特別の待遇を設けて、外資の導入を促進するといふ非常な外資優遇案であります。そういう最近となえておるところの後進国開發技術援助計画の受入れ態勢

を促進するものであります。この二法案は、先ほど衆議院を通過しました外人に對する税金の特例法とともに、外国資本に對して特別の待遇を設けて、外資の導入を促進するといふ非常な外資優遇案であります。そういう最近となえておるところの後進国開發技術援助計画の受入れ態勢

を整備するところの法案だと考へるの
であります。私が昨日引用しました
アメリカの雑誌ビジネス・ウィークは
昨年十一月に、十九世紀におけるイ
ギリス艦隊が演じた役割をこの法案に
期待するといひ、いささかナイーブに
過ぎるだらうといふことを述べてお
ります。こういふきわめて植民地的とい
いますか、外国に對して特別な條件を
設けて優遇するといふような行き方
は、われ／＼が最近日本の經濟の行き
方について指摘しておりますところの
日本の經濟の植民地化を促進するもの
である、そういう意味でわれ／＼は根
本的にこの法案に反對するものであり
ますが、しかもこの雑誌でも言つてお
ります通り、決して外資が入るやうな状
態ではない。そういうことを考へるの
はきわめて子供らしい考へ方でありま
して、むしろどういふ法案を出すこと
でなくて、ほんとうの日本の国内産業
を根本から旺盛ならしめることの別
の措置をとること、そして現在のよ
うな貿易でなくて、ほんとうに自主的
な貿易、たとへば中共貿易にしまし
ても、もつとこれを旺盛にするやうな措
置をとる、こういうことをやつて、国
内産業を眞の意味で再建して行くなら
ば、当然外資もほんとうに對等な條件
で、日本の産業をさらに發展させ得る
條件で入つて来るのでありまして、こ
ういふ特殊待遇的な法案を設けること
は、外資を導入することに私はならな
いと思つております。そういう形
で行くならば、まづたく日本を植民地化
する方向に行くといふこと、そういう
根本的な理由から反對するのでありま
す。法案の内容につきましても、この
委員会での欠点と思はれるところを

ほとんど指摘されたのであります。た
とへば外資委員会の構成の点につきま
しても、外資委員の権限が非常に大き
くて、しかもそれに任期なんかきめ
ていないといふやうなこと、そういう
点から見ましても非常に不備なもので
あります。外資委員会の判定によつて
すべてのものがきまるやうになつてお
ります。その外資委員会が独裁的な権限を
持つやうになつておる。しかも現在の
占領下において、この外資委員会が眞
に自主的な判定ができるかどうかとい
うことが、この法律を運用する場合に
ほんとうに決定的なものになると思
つておりますが、その点についても、
そういう方向に持つて行かないやうに
するやうな保障が、一つもない法案で
はないかといふこと、それからまた最
近外資の入つて来ております立場の突
情を見ましても、労働者の生活を保障
するやうな措置がとられていない。そ
ういふ点においても不備だと思つて。そ
ういふ意味において私は本案に反對す
るものであります。

○小野瀬委員長 次に小川平二君。

○小川(至)委員 時間がないやうであ
りますから簡単に申し上げます。自由
黨を代表して外資に関する法律案並び
に外資委員会設置法案、この二つの法
案に對して賛成の討論をいたします。

戦後經濟の復興と自立のために、民間
外資導入の促進が非常に強く要望され
て参りましたことは、御承知の通りで
ございます。最近日本經濟の本格的な
再建が日程に上り、他面アメリカの對
日經濟援助は漸減する見通しが明らか
になりますとともに、その必要が一層
痛感されておつたのでございます。戦
後五箇年のわが國の政治的、經濟的、

社会的状態が、これを阻害する悪條件
に満ちておつたことは、御承知の通り
でございます。申すまでもなく、資本
は純粹に經濟的なものによつて動くも
のでありますから、安全性と収益性と
あわせて移動の自由が確保されない限
り、その導入を期待し得ないことはも
ちろんでございます。社会不安、イン
フレの高進、賠償問題の未確定、ある
いは集中排除の問題、独占禁止法その
他さまざまの制約があり、加うるに煩
瑣な統制法規が存在しておりましたた
めに、外資の導入が今日まで阻害され
來つておるのでございます。しかるに
ただいまはドッジ・ラインに沿つての
經濟安定のための強力な施策の実行に
よりまして、インフレは安定し、為替
のレートも設定され、統制も大幅に解
除されることとなつたのでございま
す。また独占禁止法も過る第五国会
において緩和され、集中排除も一段落
するという状況になりまして、外資の
導入のための基礎的な條件が、よりや
く充足されるに至つておるのでござい
ます。すでに昨年一月の總司令部の民
間外資に関する新政策の発表によつ
て、民間外資導入の端緒は形づくられ
ておつたのでありますが、この外資に
関する法律案によつて、いわゆる受入
れ態勢の方法的な、技術的な仕上げが
行われることになりまして、この意味
においてこの法律案はきわめて重要な
意義を持つものであると言ひべきであ
ると考へるのでございます。本来外国
資本の投下はできる限り自由に認めら
るべきであり、入つて来る外国資本は
みづからの危険において入つて来る、
これが本筋でありますけれども、この
法律案は一定の認可基準を設けて、導

入される外資を選択する、そしてこ
れに一定のわくを設ける反面、ひと
り導入された資本に對しては、利子、
利潤の送金は確保するといふことを骨
子としておるのであります。わが國經
濟の現段階に對した措置としては、
まことに適切なものであると思つて
ございまして、要するに本法律案は内外
の要望にこたへて、民間外資導入の促
進という当面喫緊の課題を解決するた
めに、当然に必要不可欠な最小限度の
法的措置を行はんとするものであると
解釈すべきであります。この意味にお
いて本案に全面的な賛意を表するもの
でございます。

なおこの法律案に關連いたしました
は、今後事業者団体の改訂である
か、獨禁法の一層の緩和であります
か、あるいは租税減免に關する措置
等、研究を要する幾多の問題が残され
ておりますが、政府において今後鋭意
研究の上、適當な措置を講ずる旨の言
明をなされておりますので、これに信
頼いたしましてこの法案に賛成いたす
ものであります。

次に外資委員会設置法案は、外資に
關する法律の施行に伴つて、外資委員
会の組織、権限等を明確にするための
措置でありまして、外資委員会の構成
について、ただいま獨裁的云々とい
う言葉もございましたが、専門的な知
識を有する委員、エキスパートからな
る簡潔な組織によつて、能率的にこれ
を運営することを企圖しておるのであ
りまして、まことに適切なものとして
賛意を表する次第でございます。なお
ただいまのお言葉の中に、外資導入が
ただちに日本の植民地化を來し、ある
いは日本經濟の全面的な解体という結

果になるといふやうな印象を與えるよ
うなお言葉がございましたが、こうい
う論議は私は多分に政治的な意図を含
んでおるのであつて、実証と分析に
基いた公平な議論とは考へることがで
きないのでございまして、過去の日本に
おきましても外資は入つております。
おおよそ近代國家において、外國資本の
援助なくして産業の基礎を築いた事例
は存在いたしません。この種の議論に
對しましては、反駁いたせば限りがない
ことでございますが、かような公式
論に對してこれ以上多言を費す必要は
ないと存するのでございまして、ただ
過去の蓄積を食いつつて参りました
日本經濟が、この際外資の導入につ
いて成功しないならば、自立の達成は
不可能であります。そしてそのこと
こそ政治的獨立の喪失であり、植民地
化を意味するものにはかならないと私
は考へざるを得ないのでございまして
もとよりこの二つの法律案の運営いか
んは、わが國經濟の前途に至大の影響
を與えるものでございまして、あと
う限り、これが運用について慎重を期
されんことを切望いたしまして、賛成
の討論を終ります。

○小野瀬委員長 次に成田知巳君。

○成田委員 日本社会黨を代表しまし
て、外資に関する法律案並びに外資委
員会設置法案に對しまして、反對の要
旨を二、三簡単に申し上げます。

本法案は、三簡単に通見ました外
國為替及び外國貿易管理法と表裏一体を
なしておる重大なる法律案でありまし
て、もと／＼いわれる未開発地開發計
画が実施に移される場合に、当時條約
の内容として當然規定さるべきところ
の投資をいかに保護するかという問題

を、占領下における日本が法律の形に
おいて規定せんとしておるものであり
まして、本来ならば講和会議締結後、
対等の立場において條約において規定
すべきものを、法律において規定せん
とするところに問題の重要性がある
と思うのであります。何を急いで占領下
における現在、法律でこれを規定せん
としておるか、その理由を私たちは解
釈するに苦しむものであります。特に
この重大な法律案が、国会があと何日
に迫りました去る二十六日に急遽上程
されました、國民の意見を徴すべき公
聴会も開くことなく、十分研究審議の
時日を與えず、これをしやにむに通過
させんとする態度は、国会の審議権を
無視しておるという点についてまず反
對せざるを得ないのであります。

本法の骨子は、申すまでもなく、投
資された外国資本の元本と利子、配
当、利潤を自動的かつ優先的に本国に
送金できるように保証すること。外国
人がわが国に所有しておられますところ
の財産に対して、特別の保護を講ずる
というところにその主眼が、ありまし
て、これが本法の第九條、第十五條あ
るいは第十七條の規定するところであ
ります。外国資本の元本、利子、配當、
利潤あるいは外国財産が收用あるいは
買収された場合に、その対価相当額を
外国為替予算に計上して、外国為
替予算が全休として赤字になつた場合
でも、これらの金額を優先的に外国へ
送金させようとする特別な保護規定
は、さきに衆議院を通過いたしました
外国人の租税減免に関する特別措置に
関する法律と思ひ合せまして、現在わ
が国の中小企業あるいは相当大規模の
工場までもが金詰まりと税金、購買力

の急激な減退で破産、倒壊しているこ
の現状において、まことに外国資金を
保護し過ぎるものがあるという感じを
受けるわけでありませぬ。

政府の提案理由の説明を拜聴いたし
ますと、外国資本投資が阻害されてい
る最大原因の一つが、外国投資の得た
ところの利潤を本国に送金する確保の
道が講ぜられていないことにあるのだ
から、本国送金の道を確保し、外国投
資を期待するのだというふうなこと
でございましたが、これはまづたく当
らざるもはなはだしい。問題の所在は
そんな簡単なところにあるとは存せら
れません。資本というものは、水が低
きにつくがごとく、利潤を求めて移動
するものでありまして、これが資本の
運動法則である。といたしましたなら
ば、日本の政情が安定し、經濟が安定
しておりましたならば、求めなくても
外国資本というものは入つて来る。わ
が国の現在の状況のごとく、非常に急
激にデフレ状態に突入している現在に
おいて、外国資本が入つて来ることを
本法案によつて期待することはとうて
いできない。このような悪条件下にも
かかわらず、こういう法案さえ成立し
たならば、外国資本が入つて来るとい
うような考えを持つておられるとした
ならば、その資本というものは、日本
産業の復興に役立つような資本ではな
い。今日由党の賛成理由といたしまし
て、共産党の言う植民地化云々は政治
的な意図だと言われましたが、こうい
う悪条件下に入つて来る外国資本とい
うものは、何と申しましたも、その背
後に政治的な意図があると私たちは断
定せざるを得ないのであります。現在
中小企業は、貿易關係におきまして一

ドル三百六十円レートという円高の為
替相場のもとで、いわゆる日本の原
始的な産業合理化と申しますか低賃金
と労働強化によつて、肉を切り骨をそ
ぐ思ひで輸出振興に努めている。この
みずから犠牲にしてまで獲得したと
ころの外貨というものが、この法案に
よつて優先的に外国資本に献上される
というところは、何と申しましたも中小
企業を破滅させる法案だと断定せざる
を得ないのであります。こういう見
地から私たちは本法案に対して全面的
に反對するものであります。

○小野瀧委員長 笹山茂太郎君。

○笹山委員 私ほただいま上程されま

した外資に関する法律案、外資委員会
設置法案につきまして、國民民主党を
代表して、要望をいたしました。賛
成をするものであります。ただいま成
田委員からお話がありましたように、
この重要な法案が閉会まぎわに提出さ
れまして、十分な審議期間を與えられ
なかつたことは、はなはだ遺憾であ
ります。この前の外国為替管理法、これ
も同様であります。こういう重要な
法案は、でき得る限り審議の期間を與
え、あるいは公聴会等も開いて、十分
民間の意見も徴する必要があると思
うのであります。そういうような点につ
きまして、審議の取扱いが不十分であ
つた点は、非常に遺憾とするものであ
ります。この法案は、とにかく現在の
荒廢したところの日本の經濟の基礎
を建直すという意味から、外資の導入
を積極化しようという点につきまして
は、その努力の跡を認めるのでありま
す。ただ今後これらの運営につきまし
ては、外資委員会が中心になつて運営
いたしました。たとえば外国資本の投

下の許可認可、あるいは外資の優先送
金についての民間貿易との調整の問
題、こういう点について相当重要な
役目を勤めるものでござりますから、
この委員の任免につきましては、原案
の通り、安定本部長官の任命という
だけのではなくて、やはり国会という
もの関連を持つ意味におきまして、国
会の承認を得るよう将来適當の機会
に改正してほしいと思つてございま
す。なお委員の数の問題でございま
すけれども、これは現在六人くらいで
ございまして、将来なるべく多くの意見
を聞き取るというふうな見地から、こ
れも相當数ふす必要があるのではな
いかというのを私は思つてございま
す。いずれにいたしましても、この法
案によつてすぐ外資が入つて来るとい
うような安易な状態ではありませ
んで、今後の日本の外資導入につきま
しては、何よりもまず日本の一般の經濟
情勢をよくする方向に努力しなければ
ならぬと思つて。従来の実績により
まして、今まで約六十万ドル程度し
か入つておらないというふうな状況、
それから対日援助資金の減少というよ
うな問題も起るであらうし、それにか
わりまして、外資の導入というものは、
やはり日本經濟の再建に大きな影
響を持つものでござりますから、どう
かこれらの運営につきましては、十分
ひとつ各方面の關係を考慮せられて、
万全の処置を講ぜらることをお願い
いたします。特にくれぐれも要望するの
は、こういう法案だけでは導入が円滑
に参入することはとうてい困難であ
りますから、政府としては日本經濟全
体をよくする方向に努力せられんこと
を重ねて要望し、私の討論を終る次第

であります。

○小野瀧委員長 以上のほかに羽田野

次郎君よりも討論の通告がありませぬ

が、同君は出席されていませんので、

棄権されたものと認めます。これにて

討論は終局いたしました。

これより採決に入ります。両案に賛

成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○小野瀧委員長 起立多数。よつて両

案はともに原案の通り可決いたしま

した。

なお両案に関する委員会報告書の作

成その他につきましては、委員長に御

一任願いたしと存じますが御異議あり

ませぬか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○小野瀧委員長 御異議なしと認めさ

よう決定いたします。

○青木國務大臣 ただいま本法案の審

議を終られたのであります。各委員

の方々には、この外資導入法案につ

いて、二十六日提案以来、個々の点につ

いて何かと御審議をお述べいただきま

したし、その間における審議の過程に

おきまして、いろいろと御勸告なり御

注意を賜わり、またただいま討論にお

きまして、その運営上に十分の注意を

おきまして、その運営上に十分の注意を

○委員長退席、森(曉)委員長代理
前席
○森(曉)委員長代理 これより日程を

追加いたしました。本日本委員会に付託されました内閣提出国土総合開発法案を議題に供し、増田官房長官より提案理由の説明を聴取いたします。増田官房長官。

国土総合開発法案 国土総合開発法

(この法律の目的)

第一條 この法律は、国土の自然的條件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、及び保全し、並びに産業立地の適正化を図り、あわせて社会福祉の向上に資することを目的とする。

(定義)

第二條 この法律において「国土総合開発計画」とは、国又は地方公共団体の施策の総合的且つ基本的な計画で、左に掲げる事項に関するものをいう。

一 土地、水その他の天然資源の利用に関する事項

二 水害、風害その他の災害の防除に関する事項

三 都市及び農村の規模及び配置の調整に関する事項

四 産業の適正な立地に関する事項

五 電力、運輸、通信その他の重要な公共的施設の規模及び配置並びに文化、厚生及び観光に関する資源の保護、施設の規模及び配置に関する事項

2 前項の国土総合開発計画（以下「総合開発計画」という。）は、全国総合開発計画、都府県総合開発計画、地方総合開発計画及び特定地域総合開発計画とする。

3 全国総合開発計画とは、国が全国の区域について作成する総合開発計画をいう。

4 都府県総合開発計画とは、都府県がその区域について作成する総合開発計画をいう。

5 地方総合開発計画とは、都府県が二以上の都府県の区域についてその協議によつて作成する総合開発計画をいう。

6 特定地域総合開発計画とは、都府県が内閣総理大臣の指定する区域（以下「特定地域」という。）について作成する総合開発計画をいう。

(国土総合開発審議会の設置)

第三條 第一條の目的を達成するために、総理府に、国土総合開発審議会を置く。

第四條 国土総合開発審議会は、総合開発計画について調査審議し、その結果を内閣総理大臣に報告し、又は勧告する。

2 国土総合開発審議会は、総合開発計画の作成に必要な左に掲げる事項について調査審議し、その結果を内閣総理大臣に報告することができる。

一 総合開発計画の作成の基準となるべき事項

二 特定地域の指定の基準となるべき事項

三 産業の適正な立地の基準となるべき事項

四 総合開発計画に伴うべき資金及び資材に関する事項

3 国土総合開発審議会は、総合開発計画について必要があると認められる場合においては、内閣総理大臣を通じて、関係各行政機関の長に對し、意見を申し出ることができるとする。

4 関係各行政機関の長は、その所掌事務に係る基本的な計画で総合開発計画と密接な関係を有するものについて、国土総合開発審議会の意見を聞くことができる。

(都府県に対する勧告又は助言)

第五條 内閣総理大臣は、都府県が作成した総合開発計画について前條第一項の規定による報告又は勧告を受けた場合においては、その報告又は勧告に基づいて、当該総合開発計画を作成した都府県に對し、必要な勧告又は助言をしななければならない。

(国土総合開発審議会の組織)

第六條 国土総合開発審議会（以下本條中「審議会」という。）は、委員三十人以上以内で組織する。

2 委員は、総合開発計画に関し学識経験を有する者及び関係行政機関の職員のうちから、内閣総理大臣が任命する。但し、関係行政機関の職員のうちから任命される委員の数は、委員の総数の二分の一以下でなければならない。

3 委員は、都府県知事と兼ねることができ、

4 都府県知事と兼ねる委員並びに関係行政機関の職員のうちから任命される委員を除く他の委員の任期は、四年とする。但し、任期が四年の委員で最初に任命される委員のうち、その半数の者の任期

は、二年とする。委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 審議会に、会長を置く。会長は、委員のうちから互選する。会長は、会務を総理し、及び審議会を代表する。会長に事故がある場合においては、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

6 専門の事項を調査審議させるために、審議会に、専門委員を置くことができる。専門委員は、関係行政機関の職員及び学識経験を有する者のうちから、審議会の推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する。

7 委員及び専門委員は、非常勤とする。

8 前各項に定めるものを除く外、審議会の事務をつかさどる機関並びに審議会の議事及び運営に関し必要事項は、政令で定める。

(都府県総合開発計画)

第七條 都府県は、その区域について、都府県総合開発計画を作成することができる。

2 都府県は、都府県総合開発計画を作成した場合においては、建設大臣を通じて、これを内閣総理大臣に報告しなければならない。

3 内閣総理大臣は、前項の規定による報告を受けた場合において、これを国土総合開発審議会に諮問するとともに関係各行政機関の長に送付しなければならない。

4 関係各行政機関の長は、前項の規定による送付を受けた場合においては、これに對する意見を経済

安定本部總裁に提出し、経済安定本部總裁は、これらの意見を取りまとめて、国土総合開発審議会に提出しなければならない。

(地方総合開発計画)

第八條 自然、経済、社会、文化等において密接な関係を有する地域が二以上の都府県の区域にわたる場合においては、関係都府県はその協議によつて、当該地域について、地方総合開発計画区域を設定して、地方総合開発計画を作成することができる。

2 前項の規定による関係都府県の協議については、当該都府県の議会の議決を経なければならない。

3 前條第二項から第四項までの規定は、地方総合開発計画に準用する。

4 内閣総理大臣は、必要があると認められる場合においては、国土総合開発審議会の意見を聞いて、関係都府県に對し、地方総合開発計画区域の設定について、助言することができる。

(都府県総合開発審議会及び地方総合開発審議会)

第九條 都府県総合開発計画について調査審議するために、都府県は、條例で、都府県総合開発審議会を設置することができる。

2 地方総合開発計画について調査審議するために、関係都府県は、その協議によつて、規約を定め、地方総合開発審議会を設置することができる。

3 前條第二項の規定は、前項の場合に準用する。

4 前各項に規定するものを除く

外、都府県総合開発審議会及び地方総合開発審議会の設置、組織及び運営に關して必要な事項（地方総合開発審議会については、費用の負担方法を含む。）は、それぞれ條例又は規約で定めなければならない。

（特定地域総合開発計画）

第十條 資源の開発が充分に行われ居ない地域、特に災害の防除を必要とする地域又は都市及びこれに隣接する地域で特別の建設若しくは整備を必要とするもの等については、經濟安定本部総務長官及び建設大臣がその協議によつて特に必要があると認めて要請した場合においては、内閣総理大臣は、国土総合開発審議会に諮問し、その報告に基いて、当該地域を特定地域として指定することができる。

2 前項の規定による要請をしようとする場合においては、經濟安定本部総務長官は、関係各行政機関の長の意見を聞き、建設大臣は、関係都府県の同意を得なければならない。

3 前項の規定による都府県の同意については、当該都府県の議会の議決を経なければならない。

4 第一項の規定により特定地域の指定があつた場合においては、関係都府県は、都府県総合開発審議会又は地方総合開発審議会の調査審議を経て、特定地域総合開発計画を作成しなければならない。

5 第七條第二項から第四項までの規定は、特定地域総合開発計画に準用する。

6 国は、地方公共団体が行つる特定

地域総合開発計画の事業について、国が負担すべき経費の割合に關し、別に法律の定めるところにより特例を設け、又は当該地方公共団体に對して、地方財政法（昭和二十三年法律第九九條）第十六條の規定に基く補助金を交付し、その他必要と認める措置を講ずることが出来る。

（関係各行政機関の長の助言）

第十一條 関係各行政機関の長は、その所掌する事項に關し、関係都府県に對して、都府県総合開発計画、地方総合開発計画又は特定地域総合開発計画の作成上必要な助言をすることが出来る。

（資料の提出等）

第十二條 関係各行政機関の職員は、国土総合開発審議会の求めに應じて、資料の提出、意見の陳述又は説明をしなければならない。

（要旨の公表）

第十三條 国土総合開発審議会は、その調査審議の結果について必要があると認める場合においては、その要旨を公表するものとする。

第十四條 北海道総合開発計画と総合開発計画との調整は、内閣総理大臣が北海道開発庁長官及び国土総合開発審議会の意見を聞いて行うものとする。

附則

1 この法律は、昭和二十五年六月一日から施行する。
2 總理府設置法（昭和二十四年法律第二百二十七号）の一部を次のように改正する。
第十五條第一項の表中中央青少年

問題協議会の項の次に国土総合開発審議会の項を次のように加える。

国土総合開発審議会
十五年法律第...号の規定によりその権限に属せしめられた事項を行うこと。

○増田國務大臣 国土総合開発法案の提案理由及びその内容の概略を御説明いたします。

御承知の通り、わが国はその半ばに近しい国土と龐大な資源を失ふこととなつたのであります。この狭隘な国土と乏しい資源によつて、現在八千万を越え、かつ年々百数十万ずつも増加する人口を擁し、その生活の維持向上をはかることは、わが国にとつて最も重要かつ困難な課題となつて居るのであります。このような見地から、戦後の荒蕪した国土の保全をはかり、また国土及び資源の積極的合理的かつ効率的な開発利用を期することは、これによつて人口増産力の増大、産業発展の基礎の育成及び地方振興をはかることとあわせて、現下きわめて緊要なる要請であります。しかしながらそのためには、広汎な角度から詳細に検討を加えた総合的ないわゆる国土総合開発計画を樹立することが、特にこの種の事業のため、欠くべからざる必要事と考えられるのであります。

もとより従来におきましても、經濟安定本部や建設省あるいはその他の各省において、それらの見地から国土計画の立案に努力して参つたのであります。何分にも問題があらゆる部門にわたつたり、内容が複雑多岐でありますために、国土計画の名に値する真に総合的な立案は、遺憾ながらいまだでき

ていない実情にあります。政府はさきに閣議決定により、内閣に総合国土開発審議会を設置し、ここで総合開発計画について種々調査審議を願つて参つたのであります。この審議会の答申に基き、内閣において検討の結果、ここに国土総合開発法案を提出する運びとなつた次第であります。

以下法案の概要につき御説明いたします。まずこの法律の目的とするところは、第一條に掲げておりますように、国土の自然的條件を考慮して、經濟、社會、文化等に關する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開發し、及び保全し、並びに産業立地の適正化をはかり、あわせて社會福祉の向上に資することにあるのであります。その目的に沿うべき国土総合開発計画は、申すまでもなく、天然資源の利用、災害の防除、産業の適正な立地の各部門にわたる、きわめて広汎多岐な内容を持つものであります。従いまして、これらを総合して、適正かつ効率的な計画の立案ということになりま

す。現在の各省各部門にまたがる立案の調整につき、特に慎重な配慮と長期の見通しとを必要とする次第でありまして、本法案におきまして、特にそのために必要な審議機関として、總理府に国土総合開発審議会を設けることとしたのであります。當審議会をしてその任に當らしめんとするためであります。審議会の組織もまた、そのための識見者を中心として長期の任務に適合することく配慮いたしましたつもりであります。なお本審議会の事務の運営は、

經濟安定本部をして當らしめる考えであります。次に本法案においては、立案を予定して参ります開發計画として、国が全國の区域について作成する全国総合開發計画、都府県がその区域について作成する都府県総合開發計画、都府県が二つ以上の都府県の区域についてその協議によつて作成する地方総合開發計画、及び都府県が内閣総理大臣の指定する区域について作成する特定地域総合開發計画の四つを掲げております。本来本法案においては、国土総合開發計画はなるべくそれらの地域において、地方公共団体を中心とする自主的、積極的な開發計画の立案に期待し、これを中央における審議会において、総合調整することを骨子としておるのであります。その趣旨に基いて都府県総合開發計画、地方総合開發計画及び特定地域総合開發計画の三つの計画につき、その立案者たる都府県がそれら、都府県総合開發審議会、また地方総合開發審議会の調査審議を経た立案し、これを中央に持ち込む諸般の手續につき詳細規定いたしてお

す。もとよりこれらは、原則として都府県の自主的な提案にまつべきものとして、これを強制するものではありませんが、ただ、特定地域総合開發計画については、やや趣を異にしております。すなわち従来においても政府は、特別の建設もしくは整備を要する地域を特定地域として、その開發計画の整備と推進に努めて参つたのであります。この法案においても内閣総理大臣は関係都府県の同意に基き、さらに国土総合開發審議会の議を経て、右のごとき特定地域を指定して、その開發計

画を作成し、その立案者たる都府県がそれら、都府県総合開發審議会、また地方総合開發審議会の調査審議を経た立案し、これを中央に持ち込む諸般の手續につき詳細規定いたしてお

す。もとよりこれらは、原則として都府県の自主的な提案にまつべきものとして、これを強制するものではありませんが、ただ、特定地域総合開發計画については、やや趣を異にしております。すなわち従来においても政府は、特別の建設もしくは整備を要する地域を特定地域として、その開發計画の整備と推進に努めて参つたのであります。この法案においても内閣総理大臣は関係都府県の同意に基き、さらに国土総合開發審議会の議を経て、右のごとき特定地域を指定して、その開發計

画を作成し、その立案者たる都府県がそれら、都府県総合開發審議会、また地方総合開發審議会の調査審議を経た立案し、これを中央に持ち込む諸般の手續につき詳細規定いたしてお

す。もとよりこれらは、原則として都府県の自主的な提案にまつべきものとして、これを強制するものではありませんが、ただ、特定地域総合開發計画については、やや趣を異にしております。すなわち従来においても政府は、特別の建設もしくは整備を要する地域を特定地域として、その開發計画の整備と推進に努めて参つたのであります。この法案においても内閣総理大臣は関係都府県の同意に基き、さらに国土総合開發審議会の議を経て、右のごとき特定地域を指定して、その開發計

画を作成し、その立案者たる都府県がそれら、都府県総合開發審議会、また地方総合開發審議会の調査審議を経た立案し、これを中央に持ち込む諸般の手續につき詳細規定いたしてお

画の推進をはかるとともに、他面これに対し国の負担金、補助金等に関する特例を設け得ることといたしております。

最後に、さきに御審議をお願いしました北海道開発法との関係であります。この法案では北海道開発庁によつて作成される計画と、本法案による国土総合開発計画との調整は、内閣総理大臣が北海道開発庁長官及び国土総合開発審議会の意見を聞いて行うこととし、その運用に遺憾なきを期したい所存であります。

以上提案の理由と法案の骨子を御説明申し上げたのでございますが、この法案の重要性を御明察の上、すみやかなる御審議と御賛成をお願いする次第であります。

○藤(暁)委員長代理 本案に対する質疑は明三十日午前十時よりいたすこととし、本日はこれにて散会いたします。

午後三時三分散会

〔参照〕

外資に関する法律案(内閣提出第一八五号)に関する報告書

外資委員会設置法案(内閣提出第一八六号)に関する報告書

〔都合により別冊附録に掲載〕

昭和二十五年五月二十九日印刷

昭和二十五年五月三十日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所